

環境保全と利用の最適化による地域共生型再エネ導入加速化検討事業



【令和6年度予算額 720百万円（新規）】

気候危機と生物多様性損失の「2つの危機」へ統合的に対応するため、再エネ導入に係る景観影響の評価・可視化等により、関係者の理解を深め、ネイチャーポジティブにも貢献する持続可能な地域共生型の再エネ導入の加速化を図ります。

1. 事業目的

再エネ導入に係る景観影響の評価による再エネ適地選定、関係者の合意形成、環境影響評価等の合理化・迅速化を図ることを通して、持続可能な再エネ導入を加速し、脱炭素社会実現に貢献する。

また、環境影響評価の情報（アセスメントデータ）のアクセシビリティの向上やデータ利活用の推進により、信頼性の高いファクト情報や軋轢を生じやすい過去の調査情報に基づいて、円滑に再エネ事業のを促進する。

2. 事業内容

再エネ導入にあたって、景観上の問題が生じやすい国立公園等における景観影響に係る解析を実施し、生じうる影響や軋轢を回避・軽減できる再エネ適地を示す。また、再エネ導入に係るアセスメントデータ利活用環境を整備するとともに、再エネの社会的受容性の向上策に資する国内外の先進事例調査・分析を行い、ガイドラインとして整備する。また洋上風力発電に係る海域調査や順応的管理実証を実施する。

1) 再エネ導入加速化に向けた景観影響の可視化及び社会的受容性向上調査事業

- ①再エネ施設の国立公園等に及ぼす景観影響等の評価と景観適地マップの作成
- ②再エネ施設導入に係る環境アセスメントのデータの活用環境の整備
- ③再エネ施設導入における生態系保全上の社会的受容性の向上策に関する国内外の事例調査、分析とガイドラインの整備

2) 洋上風力発電の導入に伴う洋上の環境情報の調査・提供事業

洋上風力発電の導入ポテンシャルの高い海域の環境調査を実施し、導入加速化を図る。

3) 洋上風力発電における順応的管理等実証事業

洋上風力発電の特性を踏まえた環境保全措置の考え方として、稼働に伴う環境影響を継続的に把握し低減できる手法（順応的管理）等を実証し、環境保全手法を最適化する。

3. 事業スキーム

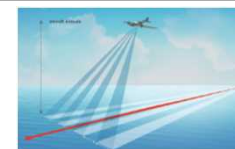
- 事業形態 委託事業
- 委託先 民間事業者・団体
- 実施期間 令和6年度～令和8年度

4. 事業イメージ

■ 景観影響の評価による再エネ適地の可視化

■ 再エネ導入の社会的受容性の向上策の調査やアセス情報の利活用環境整備 ⇒ 地域住民・事業者が信頼できる情報にアクセス可能となる。

■ 洋上風力の海域調査
航空機を用いた海域調査のイメージ
(出典: Waardenburg Ecology社レポート)



■ 順応的管理手法の実証
レーダーを用いた鳥類調査のイメージ
(出典: Robin Rader Systems B.V.社ウェブサイト)



事業者ガイドラインの作成

地域共生型再エネ導入の推進

お問合せ先:

環境省 大臣官房 総合環境政策統括官グループ 環境影響評価課 電話: 03-5521-8235

自然環境局自然環境計画課生物多様性戦略推進室 電話: 03-5521-8273 自然環境局野生生物課 電話: 03-5521-8333